

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1  
売れる農林水産品・加工品づくり

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

林業課長 前島 和弘

電話番号

0852-22-5167

事務事業の名称	農林水産振興がんばる地域応援総合事業	
目的	(1) 対象	市町村、流域林業活性化センター、森林組合等の林業・木材産業関係者
	(2) 意図	島根県総合戦略に基づき、循環型林業を推進していくため、原木増産、木材製品の品質向上・出荷拡大、低コスト再造林推進の3プロジェクトを推進することにより、総合戦略の重要指標（KPI）達成に向けて、林業・木材産業関係者の生産活動を活性化させる。
事業概要	①原木増産や低コスト再造林プロジェクトを進めるための地域への支援：林業・木材産業者の合意形成を図るための、協議会、研修会等の取り組みに支援する ②原木増産を進めるための支援：原木の生産体制を強化するため、林業事業者等が行う技術者育成・確保の取り組みや小規模事業者の林業機械導入などを支援する ③木材製品の品質向上・出荷拡大を進めるための支援：木材需要を拡大するため、林業・木材産業関係者が行う高品質な製材品づくり、販路拡大等の取り組みに支援する ④低コスト造林への支援：伐採跡地の確実な再造林のため、造林コストの低コスト化や苗木生産拡大の取り組みに支援する	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	森林経営計画に基づく原木生産量	目標値		166.0	191.0	214.0	239.0	千m <sup>3</sup>
	式・定義	森林経営計画に基づいて生産された原木生産量	取組目標値						
			実績値	164.0	187.3	211.9			
			達成率	-	112.9	111.0	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	66,068	65,000
うち一般財源 (千円)	66,068	65,000

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○平成29年の木材生産量は、608千立方メートル（H28 527千立方メートル）。近年、増加傾向が続いており、原木自給率も40%となっている。  
 ○更なる原木増産に向け、林業機械導入や人材育成に対し優先的に配分し、主伐を促進していく。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成29年の木材生産量は、608千立方メートルであり、平成23年の314千立方メートルに比べ約1.9倍に増加した。  
 自給率は、平成23年の24%から平成29年は40%に上昇した。  
 また、新規林業事業者は、平成29年において、70人増加した。  
 木材製品県外出荷しまね事業者連合の県外出荷額が、平成23年の6億円から平成29年には、12.3億円に増加した。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- ・小規模な林業事業者では、素材生産の体制を高度化する余地がある。
- ・製材工場の老朽化や後継者問題等による廃業が危惧される。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ・架線搬出技術者や素材生産専門技術者等の技術者や林業機械が不足している。
- ・県内の製材工場は、小規模、零細な事業者が多い。

### ③原因を解消するための「課題」

- ・小規模林業体の専門技術者の人材育成や林業機械整備が課題となっている。
- ・地域の製材工場が分業・連携し、競争力の高い製材品生産を行うような取組みが必要となっている。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

本事業により、島根県総合戦略のKPI達成に向けて、以下の事項を推進する。  
 ・原木の生産量を増加させるため、既存の大規模な林業事業者に加え、小規模で経験が浅い事業者に対し研修の実施による人材育成や機械整備への支援により、原木増産の取り組みを実施  
 ・地域の製材工場が分業・連携し競争力の高い製材品生産を行うなど、県産材の利用拡大に計画的に取り組む製材事業者の施設・機械等の改良・修繕等に支援し、製材力の強化に取り組む一方で、県内の製材工場や関係団体で組織する木材製品県外出荷しまね事業者連合により業界一丸となって、県外の大阪、東京などの大きな需要に向けた販路拡大の取組む。